

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

GMO グローバルサイン・ホールディングス

3788 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2025 年 9 月 9 日 (火)

執筆：客員アナリスト

中西 哲

FISCO Ltd. Analyst **Tetsu Nakanishi**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2025 年 12 月期中間期の業績概要	01
2. 2025 年 12 月期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
3. 事業内容	07
4. 競争優位の源泉	12
■ 業績動向	13
1. 2025 年 12 月期中間期の業績概要	13
2. 事業セグメント別の動向	14
■ 今後の見通し	16
1. 2025 年 12 月期の業績見通し	16
2. 中長期の成長戦略	17
■ 株主還元策	18
● 株主還元策	18

GMO グローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2025 年 9 月 9 日 (火)
<https://www.gmogshd.com/ir>

要約

戦略的投資により、注力商材と位置付ける 「電子印鑑 GMO サイン」の KPI は順調に拡大

GMO グローバルサイン・ホールディングス <3788> は、総合 IT セキュリティサービスを提供する企業として、電子認証・電子印鑑を中心とした認証技術を活用したトラストサービスをグローバルに提供する「電子認証・電子印鑑事業」、29 年以上の運用実績とノウハウを生かしたレンタルサーバー（ホスティング）サービスおよびマネージドクラウドサービスを提供する「クラウドインフラ事業」、DX 化により業務効率化・高付加価値化を図り、様々な課題解決を支援する「DX 事業」を展開している。

1. 2025 年 12 月期中間期の業績概要

2025 年 12 月期中間期（1～6 月）の連結業績は、売上高 9,944 百万円（前年同期比 4.0% 増）と増収を確保したものの、営業利益 593 百万円（同 20.2% 減）、経常利益 577 百万円（同 28.7% 減）、親会社株主に帰属する中間純利益 413 百万円（同 18.5% 減）と減益となった。主力商材である電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」（以下、GMO サイン）やログイン認証強化サービス「GMO トラスト・ログイン」の販売が伸長したが、成長投資による費用増加が利益を圧迫した。電子認証・印鑑事業では、GMO サインの契約件数が順調に拡大し、地方自治体向け「GMO サイン行革 DX 電子契約」や「GMO サイン行政 DX 電子公印」の導入も広がった。売上高は 6,301 百万円（同 3.3% 増）と堅調だった一方、セグメント利益は 534 百万円（同 26.0% 減）と投資負担が響いた。クラウドインフラ事業は「CloudCREW byGMO」（以下、CloudCREW）を中心に受注が好調で、大型案件やセキュリティ需要の拡大も追い風となり、売上高 3,474 百万円（同 6.7% 増）、セグメント利益 107 百万円（同 101.2% 増）と利益面が大幅改善した。DX 事業は「GMO おみせアプリ」が導入を拡大したが、自治体案件の期ズレや収益モデル変更の影響で売上 443 百万円（同 6.4% 減）、セグメント損失 58 百万円（赤字幅拡大）となった。総じて、売上は拡大したものの、戦略的投資や収益モデル転換により利益は伸び悩む展開であり、今後は投資成果の顕在化と DX 事業の収益成長が課題となる。

2. 2025 年 12 月期の業績見通し

2025 年 12 月期の連結業績予想は、売上高 20,397 百万円（前期比 6.4% 増）、営業利益 1,434 百万円（同 15.1% 増）と増収増益を見込んでいる。セグメント別では、主力の電子認証・印鑑事業が 13,142 百万円（同 8.4% 増）と堅調に伸長し、売上構成比も 64.4% と引き続き全体をけん引する見通しである。クラウドインフラ事業は 6,906 百万円（同 4.1% 増）と安定的な成長が続くほか、DX 事業も 1,054 百万円（同 11.6% 増）と 2 ケタ成長を見込んでおり、新規分野としての拡大が期待される。

営業利益においても電子認証・印鑑事業が 1,332 百万円（同 15.7% 増）と大幅な増益を計画しており、収益面で全体の 92.9% を占める見通しである。クラウドインフラ事業は 164 百万円（同 6.4% 増）と堅調な利益成長を確保し、DX 事業は引き続き赤字ながら、損失幅を縮小する計画となっている。

これらの結果、全社ベースでは主力事業を軸とした安定成長に加え、新規領域である DX 事業の拡大も寄与し、着実な増収増益を実現する見込みである。

GMO グローバルサイン・ホールディングス

3788 東証プライム市場

2025 年 9 月 9 日 (火)

<https://www.gmogshd.com/ir>

要約

同社は株主還元について、成長投資を継続しつつも安定的な利益還元を重視している。特に 2025 年度からは配当性向 65% 以上を目標として掲げ、従来の配当性向 50% (2024 年度は自己株式取得含む総還元性向 60% 超) といった実績をさらに上回る方針を明確化した。高成長ながらストック型ビジネスに基づく安定収益を背景に、この方針は十分に実現可能と見られる。今後も財務体質と成長戦略に即した適切な利益配分が期待される。

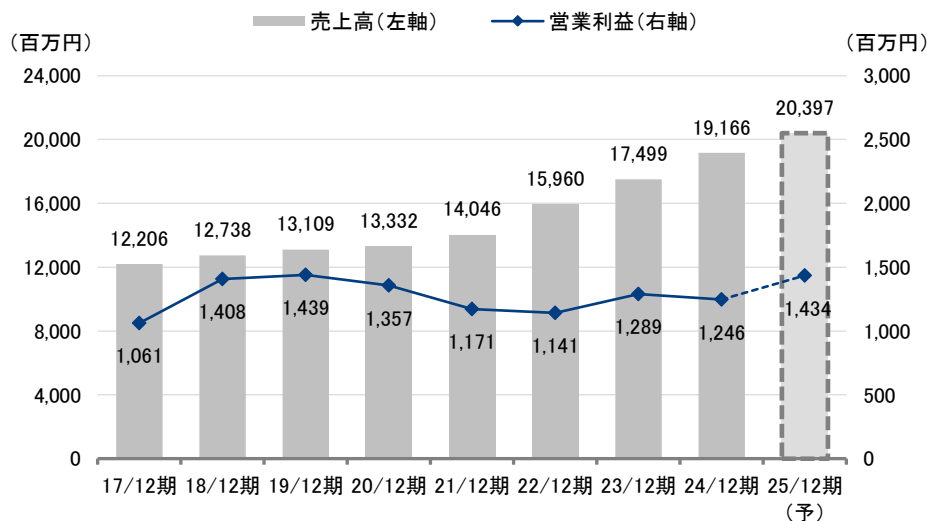
3. 中長期の成長戦略

同社は 2022 年 12 月期から 2026 年 12 月期を「長期的な企業価値向上の土台構築期」と位置付け、「電子認証・印鑑事業」「クラウドインフラ事業」「DX 事業」の 3 分野を成長領域として定義している。電子認証・印鑑事業は重点成長分野とされ、ストック型サービス基盤の確立とグローバル展開に注力する。クラウドインフラ事業は持続成長分野として安定収益を担い、マネージドサービス拡大や業務効率化で利益を強化。DX 事業は次期成長分野として新規事業開拓や技術開発を推進する。また、「人財」を成長の源泉と位置付け、自律型人材育成や働き方改革を進めるとともに、社会課題解決にも取り組む。長期目標として 2035 年に売上高 1,000 億円を掲げ、その半分は既存事業の成長、残りは新規事業と M&A で実現を目指す。さらに、2040 年には電子認証関連サービスで世界トップを目指し、認証局や「GMO サイン」「e シール」などを含む総合的 IT 企業としての成長を加速させる方針である。

Key Points

- ・電子認証局をベースとしたストック型ビジネスとグローバル展開等によりスイッチングコストの高い模倣困難な競争優位性を持つ
- ・2025 年 12 月期中間期は過去最高売上を達成。通期業績見込みは過去最高売上更新とともに増益を見込む
- ・VMC (企業ロゴ所有証明書) や e シール (電子文書発行元証明書) などの新商材を受注、ローンチしたほか、「PQC (耐量子計算機暗号)」を採用したテスト用電子証明書発行を開始するなど将来の環境変化に向けた戦略的な動きを加速

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項 (ディスクレマー) をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

GMO グローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2025 年 9 月 9 日 (火)
<https://www.gmogshd.com/ir>

会社概要

インターネットの安全を支えるセキュリティ分野の グローバルトップ・ブランド企業

1. 会社概要

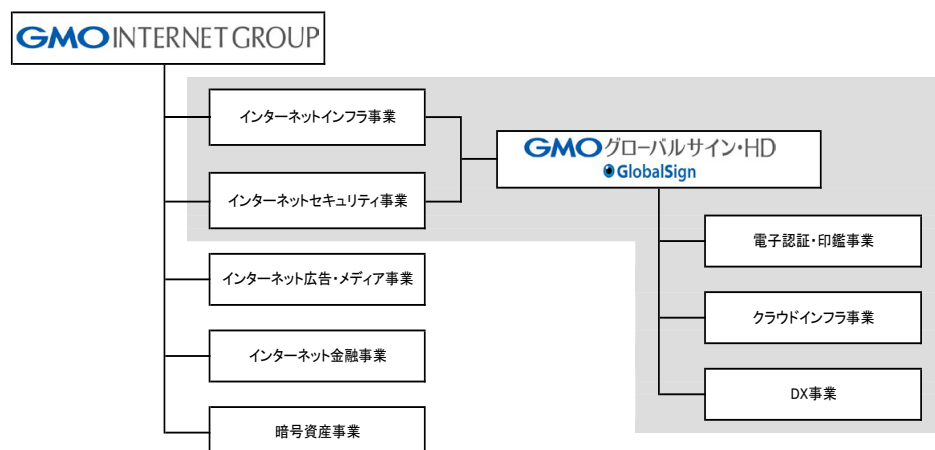
GMO グローバルサイン・ホールディングスは、総合 IT セキュリティサービスを提供しており、セキュリティサービスの開発、販売、クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）サービスの開発・運用・販売、インターネット関連ソリューションサービスの提供などを手掛けている。経営理念「コトを IT で変えていく。」の下、IT の力で身近な出来事を利用し豊かに変え、笑顔あふれる社会を広げることを目指している。

世界トップ 4 の電子認証局を運営し、22 のストック型ビジネスを展開、さらに、230 を超える国と地域でサービス導入実績のあるインターネットセキュリティ分野のグローバルトップ企業である。国内外 15 社の子会社を中心に事業を展開している。

主力事業は「電子認証・印鑑事業」「クラウドインフラ事業」「DX 事業」の 3 分野である。これらの事業は、社会のデジタル化の進展に伴い、企業や行政のインターネット利用を支える基盤的な役割を担っている。同社は、信頼性・安全性・効率性を確保することで、顧客の成長を幅広く支援している。

また、同社は GMO インターネットグループ <9449> の主要グループ会社の 1 つであり、グループにおけるインターネットインフラ事業及びインターネットセキュリティ事業の中核を担っている。

GMO インターネットグループ：事業ストラクチャー



出所：GMO インターネットグループホームページ及び同社ホームページよりフィスコ作成

GMO グローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2025 年 9 月 9 日 (火)
<https://www.gmogshd.com/ir>

会社概要

2. 沿革

同社は 1993 年の創業以来 30 年あまりの業歴を誇るが、その歴史は大きく 5 つのステージに分けて発展してきた。

(1) 創業期 (1993 年～ 2000 年)

1993 年に (有) アイルを設立し、レンタルサーバー (ホスティング) 事業を開始した。その後、株式会社化やラピッドサイト (株) 設立などを経て、レンタルサーバー (ホスティング)・ドメイン関連サービスを拡充した。

(2) GMO グループ入りと事業拡張期 (2001 年～ 2005 年)

2001 年にグローバルメディアオンライン (株) (現・GMO インターネットグループ (株)) と資本提携し、グループの一員として事業領域を広げた。2003 年には日本ジオトラスト (株) を設立し電子認証事業を本格化、商号を「GMO ホスティングアンドテクノロジーズ (株)」に変更。2005 年には複数社の吸収合併や子会社化によりホスティング事業を強化し、2005 年に東証マザーズへの上場を果たすなど、拡張と上場を通じて事業基盤を強化した時期である。

(3) グローバル展開とセキュリティ強化期 (2006 年～ 2010 年)

2006 年以降は海外企業の買収や子会社化を通じてグローバル展開を加速した。英国やベルギーにおける認証機関の買収などにより、海外市場での存在感を拡大。2007 年には「グローバルサイン (株)」に商号変更し、電子認証ブランド「GlobalSign」の基盤を強化した。さらに 2008 ～ 2010 年にはアジア各国での現地法人設立を進め、国際的なサービス展開を確立した時期である。

(4) クラウド事業拡大とグループ内再編期 (2011 年～ 2016 年)

2011 年に GMO クラウド (株) に商号変更し、クラウド事業へのシフトを明確化した。国内外で複数の子会社設立や M&A を通じ、クラウド、レンタルサーバー (ホスティング)、電子認証事業の拡大を進めた。また、2014 年には東証一部に市場変更し、資本市場でのプレゼンスを高めた。2015 年には一部子会社を吸収合併・株式譲渡するなど、グループ再編を通じて効率的な事業体制を構築した。

(5) デジタル社会対応と新規事業展開期 (2017 年～ 2022 年)

2017 年以降は IoT や新たなセキュリティ領域にも注力した。2017 年に子会社を追加取得、2019 年以降は電子印鑑「GMO サイン」や eKYC などの新サービスを展開。2020 年には GMO グローバルサイン・ホールディングス (株) に商号変更し、ブランドを統一した。2022 年には東証プライム市場に移行し、持続的成長を目指す体制を整えた。

GMO グローバルサイン・ホールディングス

3788 東証プライム市場

2025 年 9 月 9 日 (火)

<https://www.gmogshd.com/ir>

会社概要

沿革

年月	主な沿革
1993年12月	テレコミュニケーションのコンサルティング業務を目的に（有）アイルを設立。
1996年 5月	レンタルサーバー（ホスティング）事業を開始。
1997年 5月	株式会社に改組し、商号を（株）アイルに変更。資本金 10,000 千円。
1997年 7月	米国に WEBKEEPERS, INC. を設立。
1997年10月	ラピッドサイト（株）を設立。資本金 10,000 千円。
2001年 5月	グローバルメディアオンライン（株）（現・GMO インターネットグループ（株））と資本提携。
2001年10月	本社・本社社屋を現在地に移転。
2002年 7月	事業の合理化を図るためラピッドサイトと合併。
2003年 4月	セキュリティ事業（電子認証事業）へ参入するため、日本ジオトラスト（株）（現・GMO グローバルサイン（株））を資本金 50,000 千円で設立。
2003年 5月	商号を GMO ホスティングアンドテクノロジー株式会社に変更。
2005年 2月	ホスティング事業の強化のため、（株）お名前ドットコムを吸収合併、（株）アット・ワイエムシー（現・GMO ビジネスサポート（株））を子会社化。
2005年 3月	ホスティング事業の強化のため、マイティーサーバー（株）を資本金 15,000 千円で設立。
2005年 9月	商号を GMO ホスティング & セキュリティ（株）に変更。
2005年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
2006年 5月	（株）アイアイティーヴィーのホスティング事業の営業譲受。
2006年 8月	日本ジオトラスト（現・GMO グローバルサイン）は Certification Services, Ltd.（本社：英国、現・GMO GlobalSign Ltd.）を子会社化。
2006年10月	WEBKEEPERS, INC. は MegaFactory, Inc. と合併し、商号を Hosting&Security, Inc.（本社：米国）に変更。
2006年10月	Certification Services, Ltd.（本社：英国、連結子会社）は GlobalSign NV（本社：ベルギー、連結子会社）を子会社化。
2007年 2月	Certification Services, Ltd. は GlobalSign Ltd.（本社：英国、現・GMO GlobalSign Ltd.、連結子会社）に商号変更。
2007年 3月	ソリューション事業（ホームページ制作サービス事業）に参入するため、Global Web Co., Ltd.（本社：韓国）と合併により Global Web（株）を資本金 30,000 千円で設立。
2007年 5月	日本ジオトラストはグローバルサイン（株）（現・GMO グローバルサイン）に商号変更。
2007年 7月	グローバルサイン（現・GMO グローバルサイン、連結子会社）は GlobalSign, Inc.（本社：米国、連結子会社）を設立。
2008年 2月	グローバルサイン（現・GMO グローバルサイン、連結子会社）は環璽信息科技（上海）有限公司（本社：中国、連結子会社）を設立。
2008年 8月	グローバルサイン（現・GMO グローバルサイン、連結子会社）は（株）トリトン（連結子会社）を子会社化。
2008年10月	マイティーサーバーはインタードットネット（株）のマネージドハウジング、ホスティング事業を事業譲受。マイティーサーバーは GMO マネージドホスティング（株）に商号変更。
2008年12月	グローバルサインは GMO グローバルサイン（株）（連結子会社）に商号変更。
2009年11月	コミュニケーションテレコム（株）（現・GMO デジタルラボ（株）、連結子会社）、（株）シーエムティ（現・GMO カーズ（株）、連結子会社）を子会社化。
2009年12月	Global Web（株）は GMO スピード翻訳（株）に商号変更。
2010年 2月	GMO グローバルサインは GMO GlobalSign Pte. Ltd.（本社：シンガポール、連結子会社）を設立。
2010年 5月	GlobalSign Ltd. は GMO GlobalSign Ltd.（本社：英国、連結子会社）に、GlobalSign, Inc. は GMO GlobalSign, Inc.（本社：米国、連結子会社）に商号変更。
2010年 6月	専用・マネージドホスティングサービスの経営資源集中化のため、GMO マネージドホスティング（株）を吸収合併。
2010年 8月	ホスティング事業の強化・拡大のため、アイティーネクストホールディングス（株）、（株）ワダックス（その後商号変更し、GMO クラウド WEST（株））を子会社化。
2011年 4月	アイルは GMO クラウド（株）に、Hosting&Security, Inc. は GMO CLOUD AMERICA INC. に商号変更。
2011年11月	GMO GlobalSign Pte. Ltd.（本社：シンガポール、連結子会社）は GMO GLOBALSIGN INC.（本社：フィリピン、連結子会社）を設立。
2012年 2月	ワダックスは GMO クラウド WEST に商号変更。
2012年 7月	（株）DIX を子会社化。
2012年 8月	GMO GlobalSign Pte. Ltd.（本社：シンガポール、連結子会社）は GMO GlobalSign Certification Services Private Limited（本社：インド、連結子会社）を設立。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

GMO グローバルサイン・ホールディングス

3788 東証プライム市場

2025 年 9 月 9 日 (火)

<https://www.gmogshd.com/ir>

会社概要

年月	主な沿革
2012年 9月	GMO CLOUD Pte. Ltd. (本社：シンガポール) を設立。
2012年12月	アット・ワイエムシーは、GMO ビジネスサポートに商号変更。
2013年 2月	GMO GlobalSign Pte. Ltd. (本社：シンガポール、連結子会社) は GMO GlobalSign Russia LLC (本社：ロシア) を設立。
2013年 3月	コミュニケーションテレコムは GMO デジタルラボに商号変更。
2013年 5月	GMO CLOUD (Thailand) Co., Ltd. (本社：タイ) を設立。
2014年10月	東京証券取引所マザーズから同証券取引所市場第一部へ市場変更。
2014年10月	GMO グローバルサイン及び GMO GlobalSign Ltd. (本社：英国、連結子会社) は Ubisecure Solutions, Inc. を子会社化し、GMO GlobalSign Oy (本社：フィンランド、現・Ubisecure, Inc.) に商号変更。
2014年12月	GMO クラウド WEST はアイティーネクストホールディングスを吸収合併。
2015年 6月	GMO CLOUD AMERICA INC. (本社：米国) の全株式を GMO インターネット (株) (現・GMO インターネットグループ) へ譲渡。GMO CLOUD Pte. Ltd. (本社：シンガポール) の全株式を GMO Internet Pte. Ltd. (現・GMO-Z.COM PTE. LTD. 本社：シンガポール) へ譲渡したうえで、GMO-Z.COM PTE. LTD. の第三者割当増資を受け、同社を持分法適用関連会社化。
2015年 7月	GMO ビジネスサポート及び GMO クラウド WEST を当社へ吸収合併。
2016年 4月	GMO-Z.COM PTE. LTD. の保有株式の一部を譲渡、関連会社より除外。
2016年 9月	GMO グローバルサイン及び GMO GlobalSign Ltd. (本社：英国、連結子会社) は GMO GlobalSign Oy (本社：フィンランド、現・Ubisecure, Inc.) の株式を全部譲渡。
2016年12月	GMO GlobalSign Pte. Ltd. (本社：シンガポール、連結子会社) は GMO GlobalSign FZ-LLC (本社：アラブ首長国連邦) を設立。
2017年 5月	ジェイシースクエア (株) (現・JC スクエアジャパン (株)) を子会社化。
2017年12月	GMO スピード翻訳の株式を全部譲渡。
2020年 1月	GMO モビリティクラウド (株) を設立。
2020年 9月	商号を GMO グローバルサイン・ホールディングス (株) に変更。
2021年 7月	機動的な経営資源分配を図るため、GMO モビリティクラウドを吸収合併。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、同証券取引所市場第一部からプライム市場へ移行。

出所：同社有価証券報告書よりフィスコ作成

GMO グローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2025 年 9 月 9 日 (火)
<https://www.gmogshd.com/ir>

会社概要

3. 事業内容

同社は、電子認証・印鑑事業、クラウドインフラ事業、DX 事業の 3 領域を中心に事業を展開している。社会のデジタル化や企業活動のオンラインシフトが加速するなかで、安全性・信頼性を担保する認証サービス、基盤となるクラウドインフラ、そして顧客企業の業務効率化や新たな付加価値創出を支援する DX サービスを一体的に提供している。

事業領域及びサービス概要

事業領域	事業	事業概要	サービス
インターネットの 安全を支える	電子認証・印鑑事業	電子認証により、通信・取引を守る ID 管理管により、利用者の入り口を守る	・ GlobalSign SSL サーバ証明書
			・ 電子印鑑 GMO サイン
			・ GMO トラスト・ログイン
			・ GMO 顔認証 eKYC
			・ コードサイン証明書
			・ クライアント証明書
			・ 文書署名用証明書
			・ マイナンバー本人確認サービス
			・ CloudCREW byGMO
			・ ALTUS byGMO
クラウドインフラ事業	安全なクラウド基盤の提供		・ iCLUSTA+ byGMO
			・ クラウド VPS byGMO
			・ GMO Cloud 専用サーバー
			・ GMO クラウド Private
			・ WADAX byGMO
			・ photon
			・ GMO おみせアプリ
			・ モバイル商品券プラットフォーム byGMO
			・ GMO デジタル Pay
			・ hakaru.ai byGMO
企業のクラウド利用を 支える・便利にする	DX 事業	IoT 関連、OSO アプリ、ネットワークエンジン	・ GMO らくらくホームページ制作

出所：決算説明資料、ホームページよりフィスコ作成

GMO グローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2025 年 9 月 9 日 (火)
<https://www.gmogshd.com/ir>

会社概要

(1) 電子認証・印鑑事業

電子認証・印鑑事業では、電子証明書発行や電子契約に関する各種サービスを提供している。具体的には、情報を安全に送受信可能とする SSL サーバ証明書発行サービス、Web サイトの運営主体の実在性を証明する企業実在性認証サービス、ユーザデバイスを認証するクライアント証明書発行サービスを展開している。さらに、電子文書の真正性を担保する電子署名サービス、従来の紙と印鑑に代わる電子契約サービスを提供しており、これにより企業はコスト削減と業務効率化を実現できる。近年は電子契約の普及が加速しており、同社の成長ドライバーの 1 つとなっている。主要なサービス及び直近のトピックスは次のとおりである。

【SSL サーバ証明書発行】グローバルサイン



出所：同社提供資料により掲載

インターネット上の身元証明機関「電子認証局」を自社運営しており、有償 SSL シェア国内 1 位、世界第 4 位のシェアを誇る。国内 SSL 発行枚数はシェア 42.6% に成長しており圧倒的な存在。

【電子契約】電子印鑑 GMO サイン / 重点商材



出所：同社提供資料により掲載

立会人型・当事者型すべての署名を提供する電子契約サービスであり、契約送信件数国内 1 位。

当事者型サインでは一度署名すると同種の文書すべてに適用することが可能であるため、顧客の利便性が高い。立会人型・当事者型ともに提供できるのは電子認証局を自社運営しているから実現できている。国内上場企業の約 75% が利用しているほか、電子公印とセキュリティ認証で神奈川県、大阪府など主要自治体も導入済み。

【ログイン認証強化】GMO トラスト・ログイン / 重点商材



出所：同社提供資料により掲載

8,000 以上の SaaS サービスと連携した SSO で ID・パスワードを一元管理してログインデバイスを制限。連携アプリ数国内 1 位。

「奉行クラウド」をはじめとする基幹業務システムを開発・販売するオービックビジネスコンサルタント<4733>と協業しており、顧客獲得への仕組みづくりを推進。

GMO グローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2025 年 9 月 9 日 (火)
<https://www.gmogshd.com/ir>

会社概要

【新商材】VMC・e シール



国内外で VMC（企業ロゴ所有証明書）の受注を開始した。メールにロゴを表示させるために必須である「DMARC」設定を、国内では自社、海外では Valimail と連携して提供。

e シール(電子文書発行元証明書)を国産マウスピース矯正ブランド製造数 No.1、(株)Oh my teeth の矯正サービス電子同意書締結時に採用した。D2C 領域におけるユーザー同意管理に e シールを活用した国内初の先進的な取り組みを実施。

【実証実験】PQC（耐量子計算機暗号）対応テスト用電子証明書

現在各国政府が量子コンピューターに巨額投資している。従来なら数千年かかる計算をわずか数分で処理可能で、現在広く利用されている RSA や ECC と呼ばれる公開鍵暗号が破られる可能性が高い。そこで、量子コンピューターでも解読が困難な「PQC（耐量子計算機暗号）」を採用したテスト用電子証明書の発行を開始し、官公庁や金融、製造、医療など機密性の高いデータを扱う分野を中心に、将来的なセキュリティ脅威への備えを支援。

【トピックス】

2025 年「Fortress Cybersecurity Award」暗号技術部門を受賞

世界的に権威あるサイバーセキュリティ分野の表彰制度。多様化するサイバー脅威からお客さまのシステムとデータを守るソリューションを提供し続けている点が、業界から高く評価。

耐量子暗号ソリューション加速のための戦略的パートナーシップを発表

米国 Quantum PKI と戦略的パートナーシップを締結。PQC ソリューションの提供をさらに加速。

(2) クラウドインフラ事業

クラウドインフラ事業では、Web サイトの公開や電子メールの利用に不可欠なサーバ群をインターネット経由で提供している。顧客は独自のドメイン名を用いた Web サイト運営や電子メールの送受信を可能とし、スモールビジネスから中堅企業まで幅広い利用ニーズに応えている。高い安定性と拡張性を備えたインフラ基盤は、同社グループの電子認証・DX 事業とのシナジーも期待できる。

GMO グローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2025 年 9 月 9 日 (火)
<https://www.gmogshd.com/ir>

会社概要

【クラウド】GMO CLOUD



出所：同社提供資料により掲載

暗号化・脆弱性診断・データ保護、あらゆるセキュリティ課題に対応した、安全なクラウド・レンタルサーバー。

【マネージドクラウド】CloudCREW byGMO



出所：同社提供資料により掲載

多様化するクラウド環境に柔軟に対応。AWS のスムーズな導入支援から設計・構築、監視・運用に至るすべてのフェーズで、顧客の要件に沿ったきめ細かいサポートを実施。

【パブリッククラウド】ALTUS byGMO



出所：同社提供資料により掲載

国内最安級のパブリッククラウド。初めてのクラウド導入から大規模な案件まで幅広いニーズに応える。

【トピックス】

AWS Summit Japan 2025 に出展

ブロンズスポンサーとして出展。会期中に多数のリードを獲得して来期の売上増加に大きく貢献する。

「AWS SMB コンピテンシー」認定を取得

AWS SMBコンピテンシーの認定取得



GMO グローバルサイン・HD
GlobalSign

出所：同社ホームページより掲載

国内企業としては 3 社目となる「AWS SMB コンピテンシー」認定を取得した。中小企業向けに信頼できるソリューション提供の証明となり、新規顧客獲得の好材料となる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

GMO グローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2025 年 9 月 9 日 (火)
<https://www.gmogshd.com/ir>

会社概要

(3) DX 事業

DX 事業は、中小法人や SOHO を主な対象として、デジタル化・業務効率化を支援するサービスを展開している。具体的には、O2O 集客支援アプリやアプリ開発支援サービスを通じて、顧客企業の販売促進や顧客接点拡大を支援している。また、IoT や AI の導入に関するシステム企画・開発や、製品・サービス化の支援も行っており、顧客企業のデジタル・トランスフォーメーションを推進する役割を担っている。

【メーター点検 DX】 hakaru.ai byGMO



出所：同社提供資料により掲載

スマートフォンでアナログメーターを撮影するだけで AI が数値を読み取り、自動で集計・台帳記録を行うサービス。当初はビルメンテナンス業が中心だったが、製造業への営業を強化。販売代理店専属の営業担当を配置し、大手メーカーなど新規顧客獲得を加速。

【店舗向け集客支援】GMO おみせアプリ



出所：同社提供資料により掲載

ポイントカードや会員証、クーポンなどの店舗販促ツールを電子化するアプリ制作サービス。自由度が高いのに低価格、サポート充実で制作から運用までを支援する。競業の少ない特定業界向け（宿泊業・自動車業界など）カスタマイズにより、差別化を図る。現在、32,324 店舗の導入。

【決済電子化支援】GMO デジタル Pay



出所：同社提供資料により掲載

ハウス電子マネーや企業が発行する紙の商品券などの電子化を支援するオンラインサービス。発行や運用に関する業務の効率化、利用者の利便性や満足度の向上、地域活性化に貢献。

「マイナンバーカード認証機能」を追加し、さらに安全性の高いデジタル通貨になることで地域での利用が加速している。

会社概要

4. 競争優位の源泉

同社の競争優位の源泉は以下のようなビジネスモデルの特徴から生まれている。電子認証事業を中核に据えつつ、継続的なストック収益と高い拡張性を両立している。

(1) 長期的成長を支えるストック型事業

同社は電子証明書の発行・更新という「継続利用型」のサービスを基盤としており、更新周期が定期的に発生することから安定的かつ予見可能性の高い収益構造を確立している。特に、電子証明書は法的効力やセキュリティ基盤として不可欠なインフラ要素であり、顧客企業にとっては解約や他社への切り替えが容易ではない。この「スイッチングコストの高さ」により、長期的な顧客関係を前提とした強固なストック型事業を展開している点が特徴的である。

(2) 電子認証を核としたプロダクト展開

さらに、同社のビジネスモデルは、電子認証を起点としつつ周辺領域にサービスを拡張する「クロスセル型」の展開を志向している。電子証明書の発行で獲得した顧客基盤に対し、電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」や電子印章「e シール」などを提供し、取引の真正性や利便性を包括的に支えることで、顧客当たり売上高の増加を実現している。この水平展開により、単一プロダクトに依存せず、多様なサービスラインを組み合わせたエコシステム型ビジネスモデルを構築している。また、複数プロダクトによるクロスセルのみならず、単一プロダクトの同一顧客内における横展開も容易である。同社の顧客は大企業が多いため、取引しているのは顧客の一事業部に過ぎないケースも多い。そうした場合、同一プロダクトをより容易にほかの事業部に展開することも可能である。

(3) 世界規模で展開する電子認証事業拠点網

加えて、同社はグローバルに事業を展開しており、特に欧州・米国・アジアといった主要地域に拠点を有している。電子認証は国際規格や各国法制度との整合性が求められる領域であり、多国籍企業にとってはグローバルに統一された信頼基盤の提供が不可欠である。同社は世界規模でのサービス提供体制を整備することで、顧客の国際展開を支える戦略的パートナーとしての地位を確立している。この「グローバル対応力」も、収益機会を広げると同時に、事業モデルの持続可能性を高めている。

(4) 外部プロダクト連携による競争優位性の確立

同社のビジネスは 8,000 以上の SaaS と連携しているログイン認証強化サービス「GMO トラスト・ログイン」に代表されるように、無数の外部プロダクトとの連携によって成り立っている。このことは、外部プロダクトユーザーから流入やスイッチングコストの高さにつながり益々他社の参入余地を少なくしている。

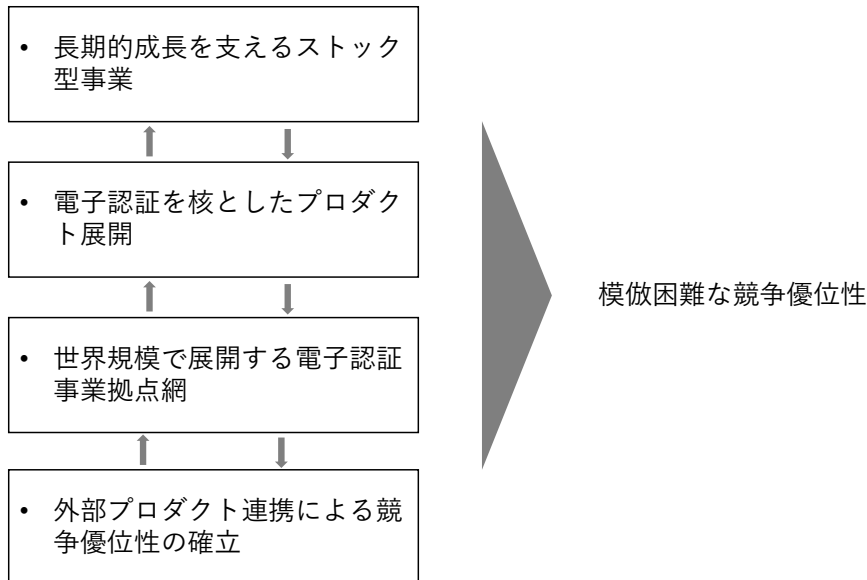
こうした同社のビジネスモデルの特徴は、その相互作用によって模倣困難な競争優位性を生み出している。

GMO グローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2025 年 9 月 9 日 (火)
<https://www.gmogshd.com/ir>

会社概要

ビジネスモデルの特徴と競争優位性



出所：同社取材によりフィスコ作成

業績動向

**中間期は過去最高売上を達成。
通期では過去最高売上及び増益達成の見通し**

1. 2025 年 12 月期中間期の業績概要

2025 年 12 月期中間期(1 ～ 6 月)の連結業績は、売上高 9,944 百万円(前期比 4.0% 増)、営業利益 593 百万円(同 20.2% 減)、経常利益 577 百万円(同 28.7% 減)、親会社株主に帰属する中間純利益 413 百万円(同 18.5% 減)である。重点商材である電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」及びログイン認証強化サービス「GMO トラスト・ログイン」の販売が伸長し売上は増加した一方、費用増等の影響により利益面は減少した。

業績動向

2025 年 12 月期中間期業績と前年同期比

(単位：百万円)

	24/12 期中間期		25/12 期中間期		前期比 増減率
	実績	構成比	実績	構成比	
売上高	9,566	100.0%	9,944	100.0%	4.0%
電子認証・印鑑事業	6,101	63.8%	6,301	63.4%	3.3%
クラウドインフラ事業	3,254	34.0%	3,474	34.9%	6.7%
DX 事業	473	4.9%	443	4.5%	-6.4%
調整額	-263	-	-274	-	-
営業利益	744	100.0%	593	100.0%	-20.2%
電子認証・印鑑事業	722	97.0%	534	90.1%	-26.0%
クラウドインフラ事業	53	7.1%	107	18.0%	101.2%
DX 事業	-39	-	-58	-	-
調整額	8	-	11	-	-

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. 事業セグメント別の動向

(1) 電子認証・印鑑事業

電子認証・印鑑事業においては、電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」及びログイン認証強化サービス「GMO トラスト・ログイン」を重点商材として位置付け、人材投資及びマーケティング活動を強化することにより認知度向上を図り、中長期的な事業拡大に取り組んでいる。当中間連結会計期間においては、戦略的投資を継続する GMO サインの販売が堅調に推移し、契約社数及び契約送信件数はいずれも順調に増加した。また、地方自治体による業務デジタル化を支援する「GMO サイン行革 DX 電子契約」においては、既存導入自治体を中心に販売を強化し、導入拡大を推進することで市場における競争優位性の向上に努めている。さらに、自社で認証局を保有する強みを生かし、行政機関における処分通知等の電子化を実現する「GMO サイン行政 DX 電子公印」など、高いセキュリティ基準が求められる案件についても導入が拡大した。

売上面では、電子認証事業が国内及びインドをはじめとする新興市場において堅調に成長した。また、連携アプリ数国内 No.1 の IDaaS ソリューションである「GMO トラスト・ログイン」は、セキュリティ意識の高まりを背景として、組織体制や代理店施策の強化を進めることで事業拡大を継続した。営業利益については、第 1 四半期における特定の海外大手顧客の受注減少及び成長に向けた投資等による費用増加の影響により減少したものの、新たな海外大手顧客からの受注獲得や国内及び欧米における SSL 販売の回復により足元では順調に推移した。さらに、欧米を中心に人件費の最適化を図り、販管費の抑制にも努めた。

以上の結果、当中間連結会計期間における電子認証・印鑑事業の売上高は 6,301 百万円（前期比 3.3% 増）、セグメント利益は 534 百万円（同 26.0% 減）となった。

GMO グローバルサイン・ホールディングス

3788 東証プライム市場

2025 年 9 月 9 日 (火)

<https://www.gmogshd.com/ir>

業績動向

(2) クラウドインフラ事業

マネージドクラウドサービス「CloudCREW byGMO」は、クラウドの安全性を高めるセキュリティ対策、29 年以上にわたるインフラ運用実績及び AWS 認定資格などに裏付けられた高い技術力を強みとして、順調に事業を拡大している。当中間連結会計期間においては、企業の DX 推進や生成 AI 等の技術進展を背景にクラウドサービスの利活用が一層拡大し、良好な受注環境を維持している。また、サイバーセキュリティ事業を展開する GMO サイバーセキュリティ by イエラエ (株) 及び GMO Flatt Security (株) とのグループシナジーにより、多様なセキュリティ課題に対応するサービスを展開することで他社との差別化を図り、中期的な事業拡大を推進している。こうした環境下において、大型案件の受注獲得に成功し、販売は堅調に推移した。さらに、クラウドサービス導入後の効率化やセキュリティ対応等の運用・管理需要の拡大が売上拡大に寄与している。費用面では、「CloudCREW byGMO」の売上拡大及びセキュリティサービス強化に伴い売上原価が増加したものの、AI を活用した業務効率化により継続的なコスト最適化を実現している。また、前期の中間期に特定システムのライセンス料が数倍に値上げされたことで前期が想定よりコスト高となった反動もあり、当期は利益を積み上げられているという側面もある。以上の結果、当中間連結会計期間におけるクラウドインフラ事業の売上高は 3,474 百万円 (前年同期比 6.7% 増)、セグメント利益は 107 百万円 (同 101.2% 増) となった。

(3) DX 事業

DX 事業においては、電子認証・印鑑事業及びクラウドインフラ事業で培った技術的知見を活用し、企業の業務効率化や高付加価値化を支援する取り組みを展開している。当中間連結会計期間においては、企業・店舗専用の集客支援サービス「GMO おみせアプリ」が順調に導入店舗数を伸ばし、堅調な成長を示した。

また、決済分野における DX 推進の一環として、従来の販促機能に分割払い機能を組み合わせることで、「GMO おみせアプリ」の独自性を強化し、新たな需要を開拓する取り組みが進展した。さらに、協業施策や機能拡充を通じてペーパーレス化及びデータ活用を推進し、中小企業を中心とする顧客基盤に対して集客支援や業務効率化を提供する姿勢を強めている。

しかしながら、自治体案件の期ズレがあったことやアプリ制作などの料金体系をアップフロント収益型から毎月課金型に変更したことなどから、当中間連結会計期間における売上高は 443,189 千円と前年同期比 6.4% 減少した。セグメント損益についても、58,966 千円の損失を計上し、前年同期の 39,049 千円の損失から赤字幅が拡大した。

総じて、DX 事業はアプリを中心に一定の成長余地を示しつつも、収益面での改善が課題であり、今後は機能強化や協業施策を通じた収益基盤の安定化が求められる状況である。

■ 今後の見通し

**2025 年 12 月期見通し達成に向けて視界良好。
2035 年には売上高 1,000 億円、
2040 年には電子認証関連サービス世界一を目指す**

1. 2025 年 12 月期の業績見通し

2025 年 12 月期の連結業績予想は、売上高 20,397 百万円(前期比 6.4% 増)、営業利益 1,434 百万円(同 15.1% 増)と増収増益を見込んでいる。セグメント別では、主力の電子認証・印鑑事業が 13,142 百万円(同 8.4% 増)と堅調に伸長し、売上構成比も 64.4% と引き続き全体をけん引する見通しである。クラウドインフラ事業は 6,906 百万円(同 4.1% 増)と安定的な成長が続くほか、DX 事業も 1,054 百万円(同 11.6% 増)と 2 ケタ成長を見込んでおり、新規分野としての拡大が期待される。

営業利益においても電子認証・印鑑事業が 1,332 百万円(同 15.7% 増)と大幅な増益を計画しており、収益面で全体の 92.9% を占める見通しである。クラウドインフラ事業は 164 百万円(同 6.4% 増)と堅調な利益成長を確保し、DX 事業は引き続き赤字ながら、損失幅を縮小する計画となっている。

これらの結果、全社ベースでは主力事業を軸とした安定成長に加え、新規領域である DX 事業の拡大も寄与し、着実な増収増益を実現する見込みである。

2024 年 12 月期業績と 2025 年 12 月期業績見通し

(単位：百万円)

	24/12 期		25/12 期		前期比 増減率
	実績	構成比	予想	構成比	
売上高	19,166	100.0%	20,397	100.0%	6.4%
電子認証・印鑑事業	12,120	63.2%	13,142	64.4%	8.4%
クラウドインフラ事業	6,634	34.6%	6,906	33.9%	4.1%
DX 事業	944	4.9%	1,054	5.2%	11.6%
調整額	-533	-	-704	-	-
営業利益	1,246	100.0%	1,434	100.0%	15.1%
電子認証・印鑑事業	1,151	92.4%	1,332	92.9%	15.7%
クラウドインフラ事業	154	12.4%	164	11.4%	6.4%
DX 事業	-72	-	-56	-	-
調整額	13	-	-5	-	-

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

GMO グローバルサイン・ホールディングス

3788 東証プライム市場

2025 年 9 月 9 日 (火)

<https://www.gmogshd.com/ir>

今後の見通し

2. 中長期の成長戦略

同社は中期経営計画の数値目標を開示していないが、2022 年 12 月期から 2026 年 12 月期までの 5 ヶ年を「長期的な企業価値向上のための土台構築期」と位置付け、中期経営方針として表明している。

この期間において、事業領域を「電子認証・印鑑事業」「クラウドインフラ事業」「DX 事業」の 3 つに区分し、それぞれを「重点成長分野」「持続成長分野」「次期成長分野」と定義し、提供サービス及び体制基盤の強化を進めている。

重点成長分野である電子認証・印鑑事業では、圧倒的 No.1 のストック型サービス基盤を確立するとともに、グローバル拠点の継続的成長を実現するため、経営資源を集中的に投入し、成長循環の活性化を図る。

持続成長分野であるクラウドインフラ事業では、安定的な収益源としての役割を果たすべく、マネージドサービスによる売上拡大、既存顧客との関係深化による利益成長、さらには業務効率化を通じた収益体質の強化を推進し、着実な利益創出を実現する。

次期成長分野である DX 事業では、次世代の事業環境に対応するための技術研究・開発活動を推進し、未知の領域に向けた多様な取り組みを通じて、新規事業領域への展開を目指す。

さらに、持続的成長の源泉は人財であるとの認識に基づき、自律型人財が育つ風土の醸成を図る。具体的には、働き方改革の推進、システム刷新によるコミュニケーション強化、制度と環境の整備を進め、組織力の強化を実現する。また、長期的な企業価値向上には、環境・社会課題への対応が不可欠である。同社は、働く環境の強化、セキュリティリスク対応の徹底に加え、クラウドインフラや SSL をはじめとするセキュリティサービス、さらには DX 支援サービスを通じて、社会課題の解決に貢献する方針である。

長期的には、こうした取り組みにより 2035 年には売上高 1,000 億円を達成することを目指す。1,000 億円のうち半分程度は現行ビジネスの延長によって積み上げ、残りは新規事業の立ち上げと M&A により埋める計画である。2040 年には電子認証関連サービスにおいて世界一となることを目指している。認証局のみならず、GMO サインや e シールなどを含む電子認証を中心とした IT セキュリティ企業として成長していく方針である。

GMO グローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

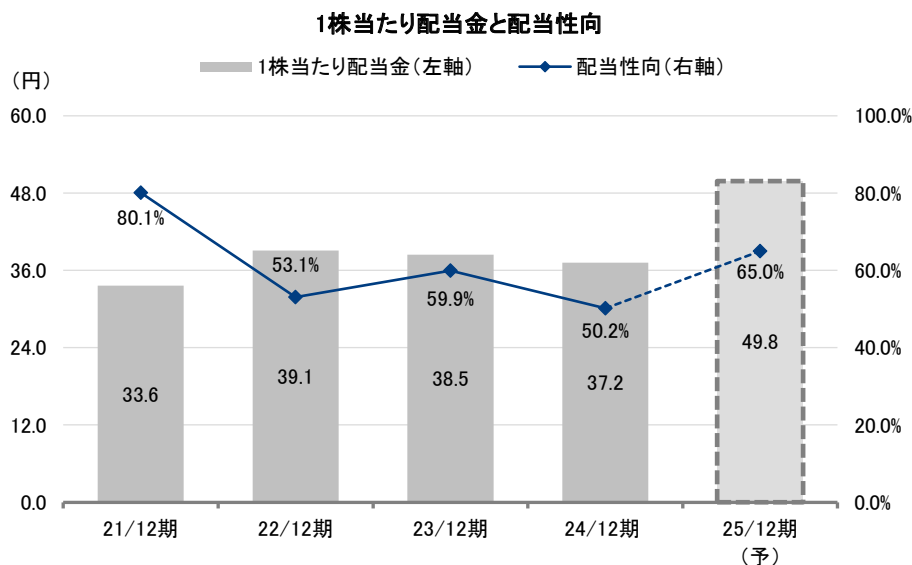
2025 年 9 月 9 日 (火)
<https://www.gmogshd.com/ir>

株主還元策

25 年連続増収に裏打ちされた安定的高配当方針。
2025 年度より配当性向を 65% 以上に引き上げ

● 株主還元策

同社の株主還元政策は、成長投資を実行しながらも株主への利益還元を確実に行う姿勢が鮮明である。2025 年度より設定した配当性向 65% 以上という明確な目標は、株主に対する信頼を高め、長期投資インセンティブを形成し得るものと評価できる。加えて、これまでも配当性向 50% 台実績や総還元性向 60% 以上という高い還元実績を積み上げていることから、この方針の実現可能性は高いものと見ている。同社のビジネスは高成長ながら、高成長企業に見られがちなボラタイルな収益構造ではなくストック型ビジネスであるからである。加えて、過去 25 年連続増収という実績にも裏打ちされている。今後も同社の財務体質と成長戦略に見合った適切な利益配分が行われることが期待される。



出所：決算短信、決算説明資料によりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp